



## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月6日

上場会社名 株式会社 紀陽ホールディングス  
 コード番号 8415 URL <http://www.kyfg.com/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 片山 博臣  
 (氏名) 成田 幸夫  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 TEL 073-426-7133

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	65,579	△0.1	9,822	△7.5	4,007	△54.9
23年3月期第3四半期	65,661	0.5	10,620	344.7	8,879	468.5

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 13,721百万円 (△21.6%) 23年3月期第3四半期 17,503百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	5.46	3.98
23年3月期第3四半期	12.15	8.98

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	3,829,878	177,106	4.6
23年3月期	3,771,269	165,994	4.3

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 174,921百万円 23年3月期 163,841百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年3月期	—	0.00	—		
24年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当状況を記載しております。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,200	△3.5	12,500	11.1	8,200	23.5	10.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	745,017,053 株	23年3月期	741,215,810 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	7,351,124 株	23年3月期	9,240,824 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	734,276,921 株	23年3月期3Q	730,798,177 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第4回第一種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0 00	—	12 00	12 00
24年3月期	—	0 00	—		
24年3月期(予想)				11 00	11 00

(注)第4回第一種優先株式は、市場金利に連動し配当額が決定されます。

第二種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0 00	—	10 00	10 00
24年3月期	—	0 00			

(注)第二種優先株式については、平成23年9月30日までに普通株式を対価とする取得請求のなかった株式の全てを、平成23年10月1日に当社が一斉取得し、普通株式を交付しております。

## 【添付資料】

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

※平成24年3月期 第3四半期決算説明資料

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期累計期間の連結経営成績につきましては、役務取引等収益が増加となる一方、債券売却益が減少したことなどから、経常収益は、前年同期比 82 百万円減少の 655 億 79 百万円となりました。

経常費用につきましては、預金利息、与信関連費用および営業経費が減少したものの、有価証券の償却額が増加したことなどにより、前年同期比 7 億 16 百万円増加の 557 億 57 百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前年同期比 7 億 98 百万円減少の 98 億 22 百万円となりました。

連結四半期純利益につきましては、退職給付制度改定益を特別利益に計上する一方、法人税率の変更などに伴い、法人税等調整額が増加したことなどから、前年同期比 48 億 72 百万円減少の 40 億 7 百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産が 3 兆 8,298 億円、純資産が 1,771 億円となりました。

貸出金につきましては、前連結会計年度末比 11 億円減少の 2 兆 4,974 億円となりました。公共貸出は減少となりましたが、住宅ローンを含む消費者ローンは引き続き増加基調にあります。

預金・譲渡性預金につきましては、個人預金や法人預金を中心に増加し、前連結会計年度末比 485 億円増加の 3 兆 4,909 億円となりました。

また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比 1,498 億円増加の 1 兆 260 億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 24 年 3 月期の連結業績予想につきましては、平成 23 年 11 月 11 日に公表しました連結業績予想から変更はございません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### ・追加情報

#### (1) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第 1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、当第 3 四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第 3 四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

#### (2) 退職給付制度の改定

当社の連結子会社である株式会社紀陽銀行は、平成 23 年 4 月 1 日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1 号）を適用しております。

この移行に伴い、退職給付債務が 1,476 百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。この過去勤務債務については、株式会社紀陽銀行の会計処理方針に従い、当第 3 四半期連結累計期間において一括償却を行い、退職給付制度改定益 1,476 百万円を特別利益に計上しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	116,236	57,208
コールローン及び買入手形	172,972	120,393
買入金銭債権	3,497	2,986
商品有価証券	4,119	2,690
有価証券	876,262	1,026,097
貸出金	2,498,564	2,497,405
外国為替	1,858	2,037
その他資産	32,723	66,259
有形固定資産	34,323	33,979
無形固定資産	16,456	14,234
繰延税金資産	28,788	19,176
支払承諾見返	16,405	15,747
貸倒引当金	△30,938	△28,339
<b>資産の部合計</b>	<b>3,771,269</b>	<b>3,829,878</b>
<b>負債の部</b>		
預金	3,358,689	3,426,646
譲渡性預金	83,771	64,336
債券貸借取引受入担保金	52,168	72,810
借入金	25,455	22,281
外国為替	38	59
社債	15,000	18,000
その他負債	52,662	31,942
退職給付引当金	28	28
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	636	526
偶発損失引当金	384	359
支払承諾	16,405	15,747
<b>負債の部合計</b>	<b>3,605,274</b>	<b>3,652,771</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	58,350	58,350
資本剰余金	64,609	64,602
利益剰余金	40,921	42,153
自己株式	△1,089	△871
<b>株主資本合計</b>	<b>162,791</b>	<b>164,234</b>
その他有価証券評価差額金	830	10,686
繰延ヘッジ損益	219	0
その他の包括利益累計額合計	1,050	10,687
少数株主持分	2,153	2,184
<b>純資産の部合計</b>	<b>165,994</b>	<b>177,106</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,771,269</b>	<b>3,829,878</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	65,661	65,579
資金運用収益	45,583	44,243
(うち貸出金利息)	34,401	34,282
(うち有価証券利息配当金)	10,997	9,720
役務取引等収益	7,940	8,460
その他業務収益	11,500	8,730
その他経常収益	637	4,144
経常費用	55,041	55,757
資金調達費用	6,769	5,433
(うち預金利息)	5,715	4,438
役務取引等費用	2,926	2,940
その他業務費用	5,573	7,110
営業経費	32,279	31,414
その他経常費用	7,492	8,859
経常利益	10,620	9,822
特別利益	4,900	1,491
固定資産処分益	—	15
貸倒引当金戻入益	3,410	—
償却債権取立益	1,490	—
退職給付制度改定益	—	1,476
特別損失	1,236	55
固定資産処分損	165	48
減損損失	822	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	249	—
税金等調整前四半期純利益	14,283	11,257
法人税、住民税及び事業税	511	442
法人税等調整額	4,790	6,737
法人税等合計	5,302	7,179
少数株主損益調整前四半期純利益	8,981	4,078
少数株主利益	101	71
四半期純利益	8,879	4,007

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,981	4,078
その他の包括利益	8,522	9,642
<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	8,521	9,861
<sub>  </sub> 繰延ヘッジ損益	1	△218
四半期包括利益	17,503	13,721
<sub>  </sub> 親会社株主に係る四半期包括利益	17,408	13,644
<sub>  </sub> 少数株主に係る四半期包括利益	95	76

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はございません。

平成24年3月期 第3四半期  
決算説明資料

株式会社 紀陽ホールディングス

## 【 目 次 】

1. 損益の状況	
(1) 紀陽ホールディングス連結	1
(2) 紀陽銀行単体	2
2. 預金、貸出金の残高【紀陽銀行単体】	3
3. 預かり資産（投資信託・公共債・個人年金保険等）残高【紀陽銀行単体】	3
4. 自己資本比率【紀陽ホールディングス連結】【紀陽銀行単体】	3
5. 時価のある有価証券の評価差額【紀陽銀行単体】	4
6. 金融再生法ベースの 카테고리による開示【紀陽銀行単体】	4

※記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 損益の状況

## (1) 紀陽ホールディングス連結

(単位：百万円)

	平成24年3月期 第3四半期 連結累計期間 (a)	平成23年3月期 第3四半期 連結累計期間 (b)	比較 (a - b)	平成24年3月期 通期業績予想値
<b>連結粗利益</b>	45,951	49,755	△ 3,804	
資金利益	38,810	38,813	△ 3	
役務取引等利益	5,520	5,013	507	
その他業務利益 (うち債券関係損益)	1,620 (676)	5,927 (4,735)	△ 4,307 (△ 4,059)	
営業経費 (△)	31,414	32,279	△ 865	
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	—	—	
株式関係損益	△ 5,825	△ 3,253	△ 2,572	
不良債権処理額 (△)	2,683	3,750	△ 1,067	
うち貸出金償却 (△)	2,380	3,527	△ 1,147	
うち個別貸倒引当金繰入額 (△)	—	—	—	
貸倒引当金戻入益	1,400	—	1,400	
償却債権取立益	1,353	—	1,353	
<b>経常利益</b>	9,822	10,620	△ 798	12,500
特別損益	1,435	3,663	△ 2,228	
うち貸倒引当金戻入益	—	3,410	△ 3,410	
うち償却債権取立益	—	1,490	△ 1,490	
うち固定資産減損損失 (△)	7	822	△ 815	
うち退職給付制度改定益	1,476	—	1,476	
税金等調整前四半期純利益	11,257	14,283	△ 3,026	
法人税等合計 (△)	7,179	5,302	1,877	
法人税、住民税及び事業税 (△)	442	511	△ 69	
法人税等調整額 (△)	6,737	4,790	1,947	
少数株主損益調整前四半期純利益	4,078	8,981	△ 4,903	
少数株主利益	71	101	△ 30	
<b>四半期(当期)純利益</b>	4,007	8,879	△ 4,872	8,200
与信コスト総額 (△)	△ 100	△ 1,162	1,062	

- (注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)
2. 「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、従来「特別利益」に計上しておりましたが、当期より「その他経常収益」に計上しております。
3. 与信コスト総額は、与信費用(一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額)に貸倒引当金戻入益や償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。
4. (△)は損失項目です。

当第3四半期累計期間の紀陽ホールディングス連結経営成績は、市場金利が低位で推移する中、資金利益は前年同期とほぼ横這いで推移しました。また、営業経費や与信関連費用などが減少したものの、有価証券関係の減損損失などが発生したことから、経常利益が前年同期比7億円減少の98億円、四半期純利益が前年同期比48億円減少の40億円となりました。

## (2) 紀陽銀行単体

(単位：百万円)

	平成24年3月期 第3四半期 累計期間 (a)	平成23年3月期 第3四半期 累計期間 (b)	比較 (a - b)	平成24年3月期 通期業績予想値
<b>業 務 粗 利 益</b>	42,961	46,681	△ 3,720	
資 金 利 益	38,709	38,623	86	
役 務 取 引 等 利 益	3,335	2,916	419	
そ の 他 業 務 利 益 (うち債券関係損益)	915 (658)	5,142 (4,735)	△ 4,227 (△ 4,077)	
経費(除く臨時処理分)(△)	28,845	29,743	△ 898	
一般貸倒引当金繰入額(△)	—	—	—	
<b>業 務 純 益</b>	14,115	16,938	△ 2,823	
うちコア業務純益	13,457	12,202	1,255	
<b>臨 時 損 益</b>	△ 3,714	△ 5,689	1,975	
株 式 関 係 損 益	△ 5,825	△ 3,265	△ 2,560	
うち株式等償却(△)	5,154	1,437	3,717	
不良債権処理額(△)	1,742	2,788	△ 1,046	
うち貸出金償却(△)	1,444	2,571	△ 1,127	
うち個別貸倒引当金繰入額(△)	—	—	—	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,576	—	1,576	
償 却 債 権 取 立 益	925	—	925	
そ の 他	1,350	364	986	
<b>経 常 利 益</b>	10,401	11,249	△ 848	14,000
<b>特 別 損 益</b>	1,437	3,983	△ 2,546	
うち貸倒引当金戻入益	—	4,154	△ 4,154	
うち償却債権取立益	—	1,064	△ 1,064	
うち固定資産減損損失(△)	7	822	△ 815	
うち退職給付制度改定益	1,476	—	1,476	
<b>税 引 前 四 半 期 純 利 益</b>	11,838	15,232	△ 3,394	
<b>法 人 税 等 合 計 ( △ )</b>	6,729	4,907	1,822	
法人税、住民税及び事業税(△)	46	45	1	
法人税等調整額(△)	6,683	4,862	1,821	
<b>四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益</b>	5,108	10,325	△ 5,217	9,700
<b>与 信 コ ス ト 総 額 ( △ )</b>	△ 790	△ 2,443	1,653	

- (注) 1. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益控除後の業務純益です。  
2. 「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、従来「特別利益」に計上しておりましたが、当期より「その他経常収益」に計上しております。  
3. 与信コスト総額は、与信費用(一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額)に貸倒引当金戻入益や償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。  
4. (△)は損失項目です。

紀陽銀行単体ベースの経常利益については、前年同期比8億円減少の104億円となりました。これは、資金利益が堅調に推移し、経費および与信関連費用が減少したものの、有価証券関係の減損損失などが発生したことによるものです。

また、四半期純利益については、法人税率の変更などに伴い、法人税等調整額が18億円増加したことなどにより、前年同期比52億円減少の51億円となりました。

## 2. 預金、貸出金の残高

(紀陽銀行単体)

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

	平成23年12月末	平成22年12月末	前年同期比	平成23年3月末
預金・譲渡性預金(末残)	35,042	34,882	160	34,610
うち預金	34,328	33,766	562	33,648
うち個人預金	26,544	26,019	525	25,974
貸出金(末残)	25,043	24,561	482	25,051
うち消費者ローン	8,971	8,751	220	8,814
うち住宅ローン	7,677	7,486	191	7,529

## 3. 預かり資産(投資信託・公共債・個人年金保険等)残高

(紀陽銀行単体)

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

	平成23年12月末	平成22年12月末	前年同期比	平成23年3月末
投資信託残高	1,438	1,466	△ 28	1,545
公共債残高	539	651	△ 112	607
投資信託・公共債合計残高	1,978	2,118	△ 140	2,153
個人年金保険等	2,449	2,165	284	2,182

(注) 個人年金保険等は、販売累計額を記載しております。

## 4. 自己資本比率

(紀陽ホールディングス連結、第二基準)

(単位：億円)

(単位：億円)

	平成23年12月末(A)	平成23年9月末(B)	比較(A)-(B)
自己資本比率	11.80 %	11.79 %	0.01 %
Tier 1比率	9.02 %	9.03 %	△ 0.01 %
自己資本額	2,086	2,095	△ 9
うちTier 1	1,595	1,606	△ 11
リスクアセット等	17,672	17,768	△ 96
総所要自己資本額	706	710	△ 4

(紀陽銀行単体、国内基準)

(単位：億円)

(単位：億円)

	平成23年12月末(A)	平成23年9月末(B)	比較(A)-(B)
自己資本比率	11.12 %	11.12 %	0.00 %
Tier 1比率	8.44 %	8.46 %	△ 0.02 %
自己資本額	1,954	1,964	△ 10
うちTier 1	1,484	1,494	△ 10
リスクアセット等	17,572	17,666	△ 94
総所要自己資本額	702	706	△ 4

## 5. 時価のある有価証券の評価差額

(紀陽銀行単体)

(単位：億円)

	平成23年12月末			平成23年3月末		
	評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的(注3)	4	11	7	18	18	0
その他有価証券	156	249	93	27	160	133
株式	△ 8	18	26	△ 15	27	42
債券	114	115	0	49	58	9
その他	△ 2	63	65	△ 64	17	81
(注4)	52	52	—	58	58	—
総合計	160	261	100	45	179	133

(注1) 有価証券のほか、買入金銭債権中の信託受益権も含めております。

(注2) 時価のある子会社・関連会社株式はございません。

(注3) 満期保有目的として保有する変動利付国債の一部については、合理的に算定された価額により評価しております。

(注4) 変動利付国債の保有目的区分変更(「その他有価証券」から「満期保有目的」へ)により発生した評価差額を記載しております。

## 6. 金融再生法ベースの категорияによる開示

(紀陽銀行単体)

(単位：億円)

	平成23年12月末	平成23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	231	245
危険債権	613	627
要管理債権	72	78
小計	917	950
(合計債権残高に占める比率)	( 3.61%)	( 3.74%)
正常債権	24,474	24,447
合計	25,392	25,397

以 上